

首都直下地震等による東京の被害想定について

1 背景

都は、東日本大震災を踏まえ、平成 24 (2012) 年に「首都直下地震等による東京の被害想定」、平成 25 (2013) 年に「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」を策定し、これらの想定に基づき、これまで様々な防災対策を推進してきた。

前回被害想定から約 10 年が経過するが、この間、住宅の耐震化や不燃化など、安全・安心な東京を実現するための取組が着実に進展する一方、高齢化の進行や単身世帯の増加など都内の人口構造や世帯構成が変化している。

また、平成 28 年熊本地震など全国各地で大規模な地震が頻発する中で、最新の知見等が蓄積されるとともに、南海トラフ巨大地震の発生確率も上昇している。

そこで今回、この 10 年間の様々な変化や最新の科学的知見を踏まえ、首都直下地震等発生時の被害の全体像を明確化するとともに、今後の都の防災対策の立案の基礎とするため、東京都防災会議のもとに地震部会を設置し、被害想定を見直すこととした。

2 基本的な考え方

今回の被害想定を作成にあたっては、前回被害想定以降の防災対策の進展や人口構造の変化など、大都市東京の実情を反映するとともに、全国各地で頻発した大規模地震災害を通じて蓄積した最新の知見を踏まえ、科学的・客観的な手法や最新のデータを用いて、可能な限り定量的に被害を評価した。

一方で、現在の科学的知見では、客観的に定量化することができる事項に限られるため、被害数値のみをもって、首都直下地震等の発生時の被害実態とすることは、発災時に実際に都内で起こりうる被害を過小評価することとなり、地震発生時に起こりうる様々なリスクに対して、必要な都民の備えや行政による対策がおろそかになってしまう可能性もある。そのため、インフラやライフラインの復旧のさらなる長期化や、それに伴う応急対策や生活再建への様々な影響、長周期地震動による被害や震災関連死、複合災害の発生など、十分に知見が蓄積していないため被害の定量化が困難な事象についても、可能な限り定性的に評価することで、都内で発生することが想定される被害の全体像を包括的に評価した。

さらに、現状において想定される被害量だけではなく、今後の取組により見込まれる被害縮減の効果なども推計した。

3 想定地震

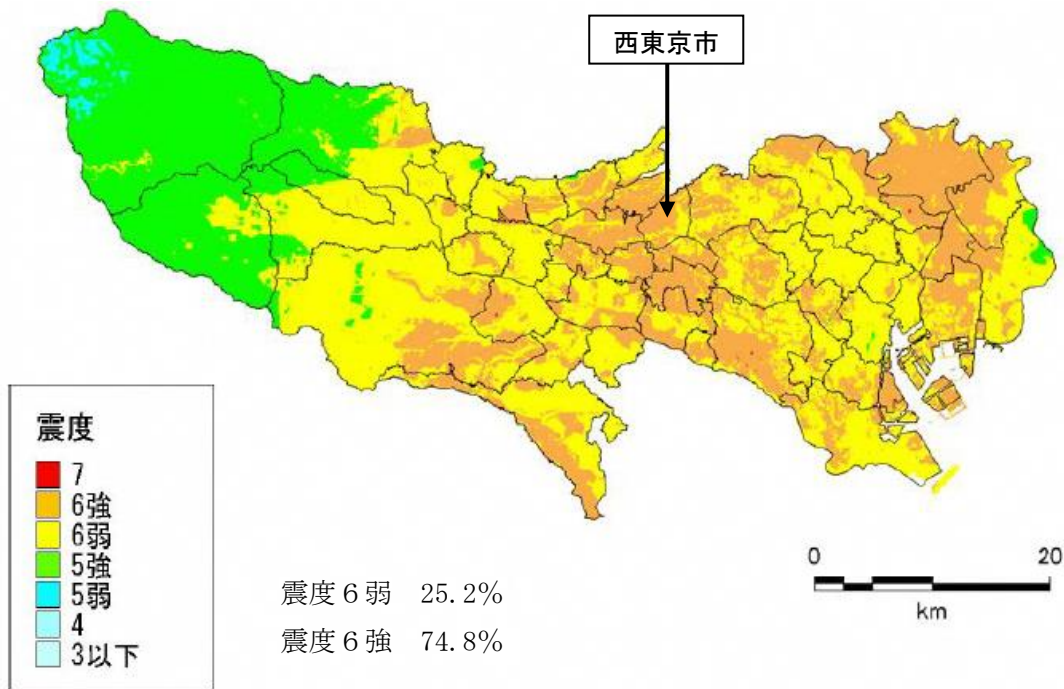
| 想定地震 | 規模 | 発生確率 |
|--|------|-------------------------------|
| 都心南部直下地震 多摩東部直下地震 都心東部直下地震 都心西部直下地震 多摩西部直下地震 | M7.3 | 今後30年以内70%（南関東地域におけるM7クラスの確立） |

| | | |
|-----------|------|--|
| 立川断層帯地震 | M7.4 | 今後30年以内0.5%-2% |
| 大正関東地震 | M8 | 今後30年以内0-0.6% (180年から590年の発生間隔) |
| 南海トラフ巨大地震 | M9 | 今後30年以内70%-80% (南海トラフの地震M8-9クラスの確立) |

4 東京都の被害想定における西東京市の被害

| 項目 | 平成24年4月公表 (多摩直下地震) | 令和4年5月公表 (多摩東部直下地震) | 変動値 |
|--------|-----------------------|------------------------|----------|
| 建物全壊棟数 | 831棟 | 704棟 | △127棟 |
| 建物半壊棟数 | 3,711棟 | 2,433棟 | △1,278棟 |
| 死者 | 44人 | 101人 | 57人 |
| 負傷者 | 892人 | 1,112人 | 220人 |
| うち重傷者 | 85人 | 192人 | 107人 |
| 避難者数 | 41,099人 | 39,935人 | △1,164人 |
| 帰宅困難者 | 31,227人 | 8,504人 | △22,723人 |

基準時間…冬の夕方18時、風速8m/秒



5 被害想定の見直しに伴う今後のスケジュール

| 日程 | 内容 |
|------------------|----------------------|
| 令和4年5月25日 | 東京都防災会議にて計画修正の発議 |
| 令和5年1月下旬 | 東京都地域防災計画（震災編）修正素案公表 |
| 令和5年度早期 | 東京都地域防災計画（震災編）修正・決定 |
| 令和5年度もしくは6年度（予定） | 西東京市地域防災計画修正 |